



平成 26 年 9 月 4 日

各 位

社 名 株式会社プリンシバル・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 瀧 培今
(JASDAQ・コード 3587)
問合せ先 取締役 楊 晶
TEL 03-5510-7841 (代表)

当社連結子会社の事業譲渡及び事業譲渡損に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 9 月 4 日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ベジスタのベジラボ事業（以下、「本事業」という。）を譲渡する旨の決議をいたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

本事業は、当社連結子会社である株式会社ベジスタが運営するフィットネス&サロン事業です。

本事業の業績は当初の予定より低調に推移しており、また、当社グループの中核事業である飲食事業との相乗効果が期待通りに発揮できていないことから、当社の得意分野に経営資源を集中させるため、本事業を当社元取締役である島崎氏が設立した株式会社ベジラボに譲渡することといたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 事業の内容

株式会社ベジスタが運営するベジラボ事業（フィットネス&サロン事業）

(2) 本事業の経営成績（平成 26 年 3 月期）

	本事業部門 (a)	連結実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	295 千円	776,792 千円	0.0%
売上総利益	295 千円	205,566 千円	0.1%
営業利益	△12,642 千円	△368,576 千円	3.4%
経常利益	△12,642 千円	△385,347 千円	3.3%

※ 本事業は平成 26 年 3 月に開始した事業であります。

(3) 本事業の資産、負債の項目および金額（平成 26 年 6 月 30 日現在、単位：千円）

① 株式会社ベジスタに存する資産負債

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
商品	1,946	短期借入金	900
前渡金	2,000	未払金	2,000
加盟金	3,000	その他	1,001
保証金	6,648	—	—
その他	1,322	—	—
合計	14,916	合計	3,901

※対象事業に係る建物付属設備等の資産につきましては、平成 27 年 3 月期第 1 四半期において、17,902 千円の減損損失を計上し、帳簿価額は 0 円となっております。

② 当社に存する資産

対象事業に係る什器備品等の資産につきましては、平成 27 年 3 月期第 1 四半期において、11,241 千円の減損損失を計上し、帳簿価額は 0 円となっております。

(4) 譲渡価格

本事業は無償での譲渡といたします。

当社では、不採算事業の整理および当社グループ財政状態の改善を急務として、いるところ、本事業は開業以来大幅な赤字を継続しており、事業の継続または譲渡を選択肢として検討しておりました。

本事業を継続した場合には、広告宣伝等の新規営業に投資をする余裕がない現状では、早期に営業状況を改善することは困難であり、今後 1 年で更に現在までの累積損失を超える水準の資金不足を生じることが見込まれます。

このような状況から、本事業を無償でも早期に譲渡することが、当社グループの早期の経営健全化に資すると判断し、無償での譲渡を決定いたしました。

3. 連結子会社の概要

名称	株式会社ベジスタ
所在地	東京都港区赤坂 3-16-11
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 楊 晶 (当社取締役)
事業内容	飲食店の運営及び管理 ほか
資本金	1,000 千円
設立年月日	平成 25 年 11 月 12 日
大株主及び持ち株比率	当社 100%

4. 事業譲渡先の概要

名称	株式会社ベジラボ
所在地	東京都港区赤坂 3-7-13 プラム山王ビル 2F

代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島崎晋輔	
事業内容	飲食店の運営及び管理 ほか	
資本金	1,000 千円	
設立年月日	平成 26 年 8 月 12 日	
大株主及び持ち株比率	島崎晋輔 100%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

5. 日程

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 26 年 9 月 4 日 |
| (2) 契約締結日 | 平成 26 年 9 月 4 日 |
| (3) 事業譲渡日 | 平成 26 年 9 月 4 日 |

6. 会計処理の概要

平成 26 年 8 月 15 日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、本事業に使用している店舗造作や什器備品につき、平成 27 年 3 月期第 1 四半期において特別損失を計上しております。

この譲渡に伴い、約 11,000 千円を事業譲渡損として特別損失に計上する予定です。なお、事業譲渡日において資産負債等を再度精査することとなりますので、特別損失の金額はその後確定することとなります。

7. 今後の見通し

本事業譲渡による平成 27 年 3 月期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、平成 27 年 3 月期の連結業績予想への影響が判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以上